

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社トヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植 松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 勝 又 政 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 勝 又 政 通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	6,868,233	7,862,063	7,271,328	15,275,628	15,395,709
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,325	209,439	56,014	3,136	253,027
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	281,030	197,111	164,189	762,114	187,014
純資産額 (千円)	2,046,574	1,652,821	1,795,178	1,473,299	1,603,902
総資産額 (千円)	18,175,568	17,735,761	15,173,011	17,435,059	15,781,887
1株当たり純資産額 (円)	155.65	133.95	145.43	117.59	132.00
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	21.41	15.97	13.32	61.00	15.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.26	9.32	11.83	8.45	10.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,562	273,780	159,084	538,912	188,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,351	131,837	348,825	216,578	256,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,862	152,007	928,202	141,878	640,113
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,249,693	1,748,141	1,122,489	1,738,076	1,542,782
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	176 (110)	179 (153)	161 (121)	185 (160)	150 (147)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期からトーヨーアサノ販売(株)を連結の範囲に含めております。

4 第62期中間連結会計期間から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、第61期以前については四捨五入にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	6,394,546	7,093,886	6,694,622	12,719,363	14,104,272
経常利益又は 経常損失() (千円)	130,545	175,496	59,047	200,474	221,058
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	310,832	188,097	170,555	822,306	190,408
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	1,923,810	1,599,152	1,772,187	1,412,936	1,593,560
総資産額 (千円)	14,571,295	14,017,641	12,786,335	13,592,236	13,102,681
1株当たり純資産額 (円)	133.57	111.05	123.07	98.11	110.67
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	21.58	13.06	11.84	57.09	13.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.20	11.41	13.86	10.40	12.16
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	100 (52)	118 (59)	121 (60)	81 (53)	116 (60)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期中間会計期間から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。第61期以前については四捨五入にて記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンクリート二次製品事業	79(57)
コンクリートセグメント事業	47(61)
工事業	10(1)
その他事業	1()
全社(共通)	24(2)
合計	161(121)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含み常用パートは除く。)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	121(60)

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数53名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係についてはおおむね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連分野の在庫調整がほぼ終わり景気は昨年半ばから続いていた踊り場を抜け、再び浮揚し始めました。内需が輸出などの海外需要を上回り、好調な設備投資と底堅い個人消費の二本柱がけん引役となり、景気の拡大は緩やかなものの持続力は増しております。

このような情勢下、当社グループの主要顧客である建設業界は、公共工事の低迷は続くものの民需で回復基調が徐々に広がり、建設投資拡大の動きが見えてまいりました。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル事業におきましては、鋼管杭、場所打杭等の同種競合品との厳しい受注競争の中で若干の需要の伸びが見られました。しかしながら需給ギャップの関係から価格は引続き低迷し、鋼材や重油などの原材料や輸送費の値上がり収益圧迫の原因となりました。また、グループの第2の柱であるコンクリートセグメント事業におきましても、パイル同様の経営環境でありました。

こうした状況の中で、当社グループは中期3ヵ年経営計画（平成16年度～平成18年度）のもと、市場規模縮小にあった会社組織への構造改革を進め、財務体質改善に向けた資産圧縮・有利子負債の削減の推進、営業部門では採算を重視した選別受注に努め、また、技術・生産部門では新規研究開発（高支持力杭工法）を積極的に進めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は7,271百万円（前年同期比7.5%減）となりました。利益面につきましては、コスト削減に努めてまいりましたが、鋼材や重油などの原材料や輸送費の値上がり等の影響もあり、営業利益145百万（前年同期比50.7%減）、経常利益56百万円（前年同期比73.3%減）となりました。中間純利益につきましては、固定資産売却益117百万円の計上もあり、164百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル製品の市場は、高付加価値製品へのシフトが進み高強度杭の受注競争が激しさを増す中、当社グループは採算を重視した選別受注に努めてまいりました。また、鋼材や重油等の原材料の高騰や貨物運送費の値上がりを吸収すべく、5月から販売価格の値上げを実施いたしましたが、値上げ開始時から中間期末までの期間が短いため、需要家への浸透は十分図ることができず、上半期の収益に寄与するまでにはいたりませんでした。この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,856百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益326百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業は、公共投資圧縮に伴う厳しい需要環境にある中で受注拡大に努めました結果、当中間連結会計期間の売上高は2,065百万円（前年同期比11.0%増）となりました。損益面におきましては、前連結会計年度に実施した、生産体制の集約化による製造原価低減効果が寄与いたしましたが、鋼材、貨物運送費の値上がり等の影響もあり、営業利益は38百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

工事事業

工事事業は、平成15年度より市場に投入した高支持力杭工法（MRXX工法）の拡販と工法の効率稼働による原価低減に努めるとともに、採算性を重視した選別受注に注力してまいりました。パイル製品の販売数量減少に伴い、当中間連結会計期間の売上高は2,227百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、営業利益は71百万円（前年同期は71百万円の損失）と増益となりました。

その他事業

不動産賃貸事業を中心とするその他事業では、中期3ヵ年経営計画に基づく資産圧縮・有利子負債の削減の一環として、千葉県八千代市の賃貸用倉庫を売却いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は122百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益65百万円（前年同期比19.0%減）となりましたが、固定資産売却益117百万円を特別利益に計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し1,122百万円となりました。当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、売上債権が282百万円増加したこと等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益187百万円、減価償却費223百万円、仕入債務の増加111百万円等の資金増加により、159百万円の増加（前年同期は273百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、賃貸用倉庫等の有形固定資産売却による収入475百万円を主因に、定期預金の預入による支出101百万円等により348百万円の増加（前年同期は131百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、短期借入金による収入1,772百万円、長期借入による収入600百万円があったものの、短期借入金の返済による支出1,815百万円、長期借入金の返済による支出1,503百万円により、928百万円の減少（前年同期は152百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	2,019,310	8.1
コンクリートセグメント事業	1,177,273	27.2
工事業	2,078,010	10.5
合計	5,274,593	14.0

(注) 1 金額はコンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっており、当中間連結会計期間においてはセグメント間取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	3,131,222	11.7	1,408,746	27.5
コンクリートセグメント事業	2,733,481	43.7	2,342,652	44.7
工事業	2,482,884	5.7	795,995	44.1
合計	8,347,587	7.1	4,547,393	38.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	2,856,210	19.5
コンクリートセグメント事業	2,065,079	11.0
工事業	2,227,090	3.6
その他	122,948	14.5
合計	7,271,328	7.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 建材(株)	1,245,486	15.8	1,732,483	23.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、64,354千円であります。

なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当中間連結会計期間における事業別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

新しい杭施工法の開発にともなって要求される高強度・高性能のコンクリートパイルの研究開発に取り組み、HIT-PHCパイル、HIT-SCパイルを開発いたしました。また、より高強度・高性能のコンクリートパイルの研究開発にも取り組んでおります。

(2) コンクリートセグメント事業

ワンタッチ式の継手であるTA-SRING（タスリング）継手、大深度用のFAKT（ファクト）セグメントおよび一体成形のエレクター孔を開発し、地下鉄13号線のRCセグメントに採用されております。また、下水道トンネル用インバートブロック、ワンタッチ式のTA-SPIECE（タスピース）継手およびセグメント製品の製造コスト削減のための技術開発にも取り組んでおります。

(3) 工事業

急速に変化する社会構造に合わせ、地盤を節形に掘削するMRX工法の改良に取り組み完成いたしました。また、油圧機構とその管理装置を組み込んだ高支持力杭の施工法であるMRXX工法（エムアールダブルエックス工法）の改良および中掘り工法の改良にも取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度末に計画していた設備の売却のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
賃貸施設 (千葉県八千代市)	その他事業	賃貸設備	65,549		228,560 (8,219)		294,109	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
日本セグ メント工業株 式会社	沼津工場 (静岡県沼津市)	コンクリート セグメント事 業	生産設備除却	155	平成17年11月	公共投資が減少基調に あり需要低迷のため能 力の減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日		14,408,400		720,420		579,892

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,503	31.25
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市石川堤外78-1	2,367	16.43
株式会社東商	静岡県沼津市原315-2	1,919	13.32
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市原480-1	312	2.17
植松眞	東京都渋谷区大山町37-5	213	1.47
斎藤廣一	東京都港区麻布台1-1-2	200	1.38
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	159	1.11
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	122	0.84
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485	108	0.74
計		10,342	71.78

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,371,000	14,363	
単元未満株式	普通株式 29,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		14,363	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数8個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式920株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315-2	8,000		8,000	0.06
計		8,000		8,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	475	433	395	337	320	360
最低(円)	397	365	285	289	285	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	パイル営業本部長	取締役	パイル営業本部長	窪田聖司	平成17年6月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士上杉千春氏、同門屋信行氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	1,833,885		1,259,689		1,584,201	
2 受取手形及び売掛金	2,3	4,307,489		3,562,718		3,291,703	
3 たな卸資産		1,350,847		1,018,720		1,010,752	
4 繰延税金資産		41,800		16,496		18,144	
5 短期貸付金		17,526		17,217		17,667	
6 その他		122,198		118,129		181,075	
7 貸倒引当金		61,315		17,069		29,411	
流動資産合計		7,612,433	42.9	5,975,901	39.4	6,074,133	38.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	3	2,601,269		2,432,067		2,535,247	
2 機械装置 及び運搬具	3,4	636,909		520,943		560,228	
3 工具器具備品	3	472,887		173,045		266,672	
4 土地	3	5,313,718		5,083,504		5,314,506	
有形固定資産合計		9,024,785	50.9	8,209,561	54.1	8,676,656	55.0
(2) 無形固定資産							
1 借地権		31,037		28,179		31,037	
2 ソフトウェア		1,086		359		658	
3 電話加入権		11,928		11,928		11,928	
4 連結調整勘定		19,171		14,409		16,468	
5 その他		1,007		1,064		868	
無形固定資産合計		64,230	0.4	55,941	0.4	60,960	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		273,596		272,116		258,523	
2 長期貸付金		132,522		125,807		129,657	
3 繰延税金資産		315,455		305,938		311,365	
4 更生債権等		59,551		41,522		41,522	
5 その他	3	407,891		331,551		375,089	
6 貸倒引当金		154,706		145,330		146,022	
投資その他の資産 合計		1,034,312	5.8	931,607	6.1	970,136	6.1
固定資産合計		10,123,328	57.1	9,197,110	60.6	9,707,753	61.5
資産合計		17,735,761	100.0	15,173,011	100.0	15,781,887	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	5,559,667		4,638,425		4,527,304	
2	3	3,235,267		1,302,797		1,345,593	
3	3	2,164,708		1,799,301		1,918,746	
4		66,957		18,840		20,454	
5		43,084		67,134		56,147	
6		141,731		170,182		142,143	
		11,211,417	63.2	7,996,681	52.7	8,010,390	50.8
固定負債							
1	3	4,310,679		4,870,464		5,654,489	
2		8,417		8,487		8,417	
3		233,036		224,401		211,593	
4		90,083		66,764		75,671	
5		9,311					
6	3	134,805		129,874		134,835	
		4,786,332	27.0	5,299,992	34.9	6,085,007	38.5
		15,997,750	90.2	13,296,673	87.6	14,095,398	89.3
(少数株主持分)							
		85,188	0.5	81,159	0.6	82,586	0.5
(資本の部)							
		720,420	4.1	720,420	4.7	720,420	4.6
		591,291	3.3	591,576	3.9	591,291	3.7
		643,698	3.6	797,791	5.3	633,601	4.0
		3,419	0.0	3,787	0.0	4,341	0.0
	3	306,008	1.7	318,396	2.1	337,069	2.1
		1,652,821	9.3	1,795,178	11.8	1,603,902	10.2
		17,735,761	100.0	15,173,011	100.0	15,781,887	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	7,862,063	100.0	7,271,328	100.0	15,395,709	100.0			
売上原価		6,721,793	85.5	6,252,065	86.0	13,333,274	86.6			
売上総利益		1,140,269	14.5	1,019,262	14.0	2,062,434	13.4			
販売費及び 一般管理費		844,675	10.7	873,493	12.0	1,655,174	10.8			
営業利益		295,593	3.8	145,768	2.0	407,259	2.6			
営業外収益										
受取利息		2,218		1,227		2,967				
受取配当金		2,480		4,574		2,562				
連結調整勘定償却額		9,311				18,623				
受取リース料						16,544				
その他		17,915	31,926	0.4	9,450	15,253	0.2	31,892	72,590	0.5
営業外費用										
支払利息	100,566		87,482		188,592					
手形売却損	12,608		11,711		26,920					
その他	4,905	118,080	1.5	5,812	105,007	1.4	11,309	226,822	1.5	
経常利益		209,439	2.7		56,014	0.8		253,027	1.6	
特別利益										
固定資産売却益	2	98,737		117,431		93,022				
投資有価証券売却益		3,793		14,855		16,643				
貸倒引当金戻入益				16,094						
退職給付引当金 戻入益				56,512						
役員退職慰労引当金 戻入益			1,714							
ゴルフ会員権退会益		102,531	1.3	3,500	210,107	2.9	109,666	0.7		
特別損失										
固定資産除却損	3	8,230		3,360		24,064				
固定資産売却損		4		3,850						
たな卸資産除却損						20,631				
投資有価証券評価損						2,999				
退職給付会計基準 変更時差異処理額		32,914		44,838		65,829				
役員退職慰労金		4,149				11,473				
役員退職慰労引当金 繰入額		9,506				9,506				
ゴルフ会員権評価損						7,975				
貸倒引当金繰入額				26,202		10,000				
会員権評価損										
工場閉鎖費用	5	34,574	89,376	1.2	78,252	1.1	44,168	196,647	1.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			222,594	2.8		187,870	2.6		166,046	1.0
法人税、住民税 及び事業税		64,946		12,344		19,321				
法人税等調整額		55,157	9,789	0.1	1,778	14,122	0.2	22,390	3,068	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			15,693	0.2		9,557	0.1		17,899	0.1
中間(当期)純利益			197,111	2.5		164,189	2.3		187,014	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			591,291		591,291		591,291
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				284	284		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			591,291		591,576		591,291
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			447,131		633,601		447,131
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		197,111	197,111	164,189	164,189	187,014	187,014
利益剰余金減少高							
持分変動に伴う減少高		544	544			544	544
利益剰余金中間期末 (期末)残高			643,698		797,791		633,601

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		222,594	187,870	166,046
2 減価償却費		270,084	223,096	543,443
3 固定資産除却損		8,230	3,360	24,064
4 連結調整勘定償却額		6,608	2,058	13,217
5 貸倒引当金の増・減() 額		62,287	13,033	21,698
6 退職給付引当金の増加額		27,072	12,807	5,629
7 受取利息及び受取配当金		4,699	5,802	5,529
8 支払利息		100,566	87,482	188,592
9 手形売却損		12,608	11,711	26,920
10 たな卸資産除却損				20,631
11 有形固定資産売却益		98,737	117,431	93,022
12 有形固定資産売却損			3,850	
13 投資有価証券売却益		3,793	14,855	16,643
14 投資有価証券評価損		53		2,999
15 ゴルフ会員権退会益			3,500	
16 ゴルフ会員権評価損				7,975
17 会員権評価損			26,202	
18 売上債権の増()・減額		316,635	282,726	702,867
19 たな卸資産の増加額		396,720	7,967	77,256
20 仕入債務の増・減()額		73,145	111,120	959,216
21 未払消費税等の増・ 減()額		93,477	32,731	107,077
22 その他		18,230	3,900	49,526
小計		125,798	253,076	389,377
23 利息及び配当金の受取額		6,124	8,422	11,559
24 利息の支払額		126,857	84,195	211,591
25 法人税等の支払額		27,249	18,218	640
営業活動による キャッシュ・フロー		273,780	159,084	188,704

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		3,000	101,800	5,600
2 定期預金の払戻による収入		4,966	6,019	51,893
3 有形固定資産の取得による 支出		110,027	68,327	201,393
4 有形固定資産の売却による 収入		243,721	475,253	378,868
5 投資有価証券の取得による 支出			2,028	5,010
6 投資有価証券の売却による 収入		8,211	13,999	23,259
7 子会社株式の追加取得による 支出		33,720		33,720
8 貸付金の実行による支出				17,850
9 貸付金の回収による収入		8,950	4,300	29,523
10 その他投資活動による収入		31,966	26,689	67,091
11 その他投資活動による支出		19,230	5,281	30,948
投資活動による キャッシュ・フロー		131,837	348,825	256,114
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		864,667	1,772,797	1,480,593
2 短期借入金 の返済による支出		841,941	1,815,593	3,347,541
3 長期借入れによる収入		1,426,392	600,000	3,786,392
4 長期借入金 の返済による支出		1,277,342	1,503,470	2,539,493
5 自己株式の取得による支出		19,628		19,846
6 自己株式の売却による収入			23,047	
7 配当金の支払		379	21	387
8 少数株主への配当金の支払				
9 その他財務活動による収入		240	10,039	170
10 その他財務活動による支出			15,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		152,007	928,202	640,113
現金及び現金同等物の増減額		10,064	420,292	195,294
現金及び現金同等物 の期首残高		1,738,076	1,542,782	1,738,076
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,748,141	1,122,489	1,542,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)東商 東洋鉄工(株) (株)トウパル興産 日本セグメント 工業(株) トーヨーアサノ 販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)直木商会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模であり中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左	<p>(1) 持分法の適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)直木商会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模であり当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、信託設定後の残額329,145千円を、5年による均等額にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 連結子会社の有形固定資産のうち型枠については、従来定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より生産高比例法を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、型枠という資産の特殊性を考慮し、生産高に応じて減価償却を実施することにより、費用・収益の対応の適正化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、信託設定後の残額329,145千円について、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%相当額を計上しております。 なお、過年度相当額については、5年間で均等額を計上することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 該当事項はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しております。 なお、過年度相当額については、5年間で均等額を計上することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,105,643千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,728,719千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,976,789千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,009,933千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,074,486千円 受取手形裏書譲渡高 152,968千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,238,871千円
3 担保提供資産 定期預金 83,025千円 受取手形 240,070千円 自己株式 502,782千円 投資その他の資産「その他」 99,850千円 土地 5,107,050千円 建物及び構築物 1,590,536千円 機械及び装置他 1,314千円 自己株式は子会社所有で、少数株主持分相当額を含んでおります。	3 担保提供資産 定期預金 8,000千円 受取手形 180,085千円 自己株式 194,040千円 投資その他の資産「その他」 99,850千円 土地 4,876,488千円 建物及び構築物 1,390,232千円 機械及び装置他 1,272千円 自己株式は子会社所有で、少数株主持分相当額を含んでおります。	3 担保提供資産 定期預金 8,000千円 受取手形 210,119千円 自己株式 194,040千円 投資その他の資産「その他」 99,850千円 土地 5,105,050千円 建物及び構築物 1,556,660千円 機械及び装置他 1,289千円 自己株式は子会社所有で、少数株主持分相当額を含んでおります。
担保付債務 短期借入金 1,900,000千円 1年以内 返済長期借入金 1,455,804千円 長期借入金 3,878,801千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 保証債務 連結会社以外の金融機関借入に対し、債務保証を行っておりません。	担保付債務 短期借入金 630,000千円 1年以内 返済長期借入金 1,343,112千円 長期借入金 4,104,298千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 保証債務 同左	担保付債務 短期借入金 600,000千円 1年以内 返済長期借入金 1,167,880千円 長期借入金 5,062,448千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 保証債務 同左
4 「機械装置及び運搬具」のうち、提出会社・東京工場の機械装置(帳簿価格279,133千円)と連結子会社、日本セグメント工業(株)・静岡工場の機械装置(帳簿価格195,892千円)は、リース資産であります。	4 「機械装置及び運搬具」のうち、提出会社・東京工場の機械装置(帳簿価格237,762千円)と連結子会社、日本セグメント工業(株)・静岡工場の機械装置(帳簿価格135,249千円)は、リース資産であります。	4 「機械装置及び運搬具」のうち、提出会社・東京工場の機械装置(帳簿価格255,017千円)と連結子会社、日本セグメント工業(株)・静岡工場の機械装置(帳簿価格165,560千円)は、リース資産であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>345,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,331千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>62,287千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>41,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,724千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2,702千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	345,686千円	退職給付引当金繰入額	25,331千円	貸倒引当金繰入額	62,287千円	地代家賃	41,986千円	減価償却費	9,724千円	連結調整勘定償却額	2,702千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>347,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>21,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>95,821千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>44,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,038千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2,058千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	347,049千円	退職給付引当金繰入額	21,007千円	販売手数料	95,821千円	地代家賃	44,996千円	減価償却費	7,038千円	連結調整勘定償却額	2,058千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>700,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>50,662千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>172,204千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,592千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>5,405千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	700,993千円	退職給付引当金繰入額	50,662千円	販売手数料	172,204千円	地代家賃	87,309千円	減価償却費	19,592千円	連結調整勘定償却額	5,405千円
給与手当及び賞与	345,686千円																																					
退職給付引当金繰入額	25,331千円																																					
貸倒引当金繰入額	62,287千円																																					
地代家賃	41,986千円																																					
減価償却費	9,724千円																																					
連結調整勘定償却額	2,702千円																																					
給与手当及び賞与	347,049千円																																					
退職給付引当金繰入額	21,007千円																																					
販売手数料	95,821千円																																					
地代家賃	44,996千円																																					
減価償却費	7,038千円																																					
連結調整勘定償却額	2,058千円																																					
給与手当及び賞与	700,993千円																																					
退職給付引当金繰入額	50,662千円																																					
販売手数料	172,204千円																																					
地代家賃	87,309千円																																					
減価償却費	19,592千円																																					
連結調整勘定償却額	5,405千円																																					
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>97,836千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,737千円</td> </tr> </table>	土地	97,836千円	建物及び構築物	900千円	計	98,737千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>43,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,431千円</td> </tr> </table>	土地	43,831千円	建物及び構築物	73,600千円	計	117,431千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>92,122千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,022千円</td> </tr> </table>	土地	92,122千円	建物及び構築物	900千円	計	93,022千円																		
土地	97,836千円																																					
建物及び構築物	900千円																																					
計	98,737千円																																					
土地	43,831千円																																					
建物及び構築物	73,600千円																																					
計	117,431千円																																					
土地	92,122千円																																					
建物及び構築物	900千円																																					
計	93,022千円																																					
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,236千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,230千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,005千円	機械装置及び運搬具	6,236千円	工具器具備品	346千円	その他	641千円	計	8,230千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>448千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,360千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	448千円	工具器具備品	54千円	借地権	2,857千円	計	3,360千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,160千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,064千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,005千円	機械装置及び運搬具	21,160千円	工具器具備品	1,178千円	その他	719千円	計	24,064千円								
建物及び構築物	1,005千円																																					
機械装置及び運搬具	6,236千円																																					
工具器具備品	346千円																																					
その他	641千円																																					
計	8,230千円																																					
機械装置及び運搬具	448千円																																					
工具器具備品	54千円																																					
借地権	2,857千円																																					
計	3,360千円																																					
建物及び構築物	1,005千円																																					
機械装置及び運搬具	21,160千円																																					
工具器具備品	1,178千円																																					
その他	719千円																																					
計	24,064千円																																					
	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,850千円</td> </tr> </table>	土地	61千円	建物及び構築物	3,789千円	計	3,850千円																															
土地	61千円																																					
建物及び構築物	3,789千円																																					
計	3,850千円																																					
<p>5 工場閉鎖費用の内容は、連結子会社、東洋鉄工株の沼津工場閉鎖による設備解体費及び整地費用、並びに従業員特別退職金等であります。</p>		<p>5 連結子会社の工場閉鎖による費用</p> <table> <tr> <td>特別退職金等</td> <td>25,527千円</td> </tr> <tr> <td>工場解体・整地費用</td> <td>13,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,168千円</td> </tr> </table>	特別退職金等	25,527千円	工場解体・整地費用	13,390千円	その他	5,249千円	計	44,168千円																												
特別退職金等	25,527千円																																					
工場解体・整地費用	13,390千円																																					
その他	5,249千円																																					
計	44,168千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 金額との関係
現金及び預金勘 定 1,833,885千円	現金及び預金勘 定 1,259,689千円	現金及び預金勘 定 1,584,201千円
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 85,744千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 137,200千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 41,419千円
現金及び現金同 等物 1,748,141千円	現金及び現金同 等物 1,122,489千円	現金及び現金同 等物 1,542,782千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,484</td> <td>7,171</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>3,904</td> <td>6,344</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,744</td> <td>43,430</td> <td>173,313</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,314</td> <td>32,963</td> <td>34,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,790</td> <td>87,469</td> <td>215,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,484	7,171	1,313	機械装置及び運搬具	10,248	3,904	6,344	工具器具備品	216,744	43,430	173,313	ソフトウェア	67,314	32,963	34,350	合計	302,790	87,469	215,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,484</td> <td>8,383</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>5,368</td> <td>4,880</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>362,484</td> <td>109,142</td> <td>253,341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,250</td> <td>31,456</td> <td>81,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,466</td> <td>154,349</td> <td>340,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,484	8,383	101	機械装置及び運搬具	10,248	5,368	4,880	工具器具備品	362,484	109,142	253,341	ソフトウェア	113,250	31,456	81,793	合計	494,466	154,349	340,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,484</td> <td>7,777</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>4,636</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>316,464</td> <td>75,436</td> <td>241,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,560</td> <td>22,020</td> <td>72,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,756</td> <td>109,869</td> <td>319,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,484	7,777	707	機械装置及び運搬具	10,248	4,636	5,612	工具器具備品	316,464	75,436	241,027	ソフトウェア	94,560	22,020	72,539	合計	429,756	109,869	319,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	8,484	7,171	1,313																																																																							
機械装置及び運搬具	10,248	3,904	6,344																																																																							
工具器具備品	216,744	43,430	173,313																																																																							
ソフトウェア	67,314	32,963	34,350																																																																							
合計	302,790	87,469	215,320																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	8,484	8,383	101																																																																							
機械装置及び運搬具	10,248	5,368	4,880																																																																							
工具器具備品	362,484	109,142	253,341																																																																							
ソフトウェア	113,250	31,456	81,793																																																																							
合計	494,466	154,349	340,116																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	8,484	7,777	707																																																																							
機械装置及び運搬具	10,248	4,636	5,612																																																																							
工具器具備品	316,464	75,436	241,027																																																																							
ソフトウェア	94,560	22,020	72,539																																																																							
合計	429,756	109,869	319,886																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56,653千円 1年超 158,667千円 合計 215,320千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94,184千円 1年超 245,931千円 合計 340,116千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,539千円 1年超 237,347千円 合計 319,886千円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,830千円 減価償却費相当額 27,830千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,480千円 減価償却費相当額 44,480千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68,326千円 減価償却費相当額 68,326千円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	28,937	39,421	10,483
債券			
その他	97,885	93,584	4,301
合計	126,823	133,005	6,181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,590
合計	140,590

(注) 当中間連結会計期間において53千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,739	34,593	7,853
債券			
その他	93,704	92,895	809
合計	120,443	127,488	7,044

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	144,628
合計	144,628

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,739	27,433	693
債券			
その他	95,636	88,490	7,146
合計	122,376	115,923	6,452

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,600
合計	142,600

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

	コンクリート 二次製品 (千円)	コンクリート セグメント (千円)	工事 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,547,107	1,859,931	2,311,166	143,858	7,862,063		7,862,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,547,107	1,859,931	2,311,166	143,858	7,862,063		7,862,063
営業費用	2,975,320	1,785,325	2,382,898	63,511	7,207,056	359,412	7,566,469
営業利益又は 営業損失()	571,786	74,605	71,732	80,346	655,006	(359,412)	295,593

当中間連結会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

	コンクリート 二次製品 (千円)	コンクリート セグメント (千円)	工事 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,856,210	2,065,079	2,227,090	122,948	7,271,328		7,271,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,856,210	2,065,079	2,227,090	122,948	7,271,328		7,271,328
営業費用	2,529,372	2,026,248	2,155,767	57,875	6,769,264	356,294	7,125,559
営業利益	326,837	38,830	71,322	65,073	502,063	(356,294)	145,768

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	コンクリート 二次製品 (千円)	コンクリート セグメント (千円)	工事 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,741,480	3,836,729	4,573,149	244,349	15,395,709		15,395,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,741,480	3,836,729	4,573,149	244,349	15,395,709		15,395,709
営業費用	5,758,326	3,957,604	4,551,515	82,174	14,349,622	638,827	14,988,449
営業利益又は 営業損失()	983,153	120,874	21,633	162,174	1,046,087	(638,827)	407,259

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、区分しております。

2 各区分の主な内容は下記のとおりであります。

- ・コンクリート二次製品事業 …… パイル、建材等のコンクリート二次製品製造及び販売
- ・コンクリートセグメント事業 …… セグメントの製造及び販売
- ・工事業 …… 既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事の事業
- ・その他事業 …… 不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間	359,412千円
当中間連結会計期間	356,294千円
前連結会計年度	638,827千円

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社の有形固定資産のうち、型枠にかかわる減価償却の方法を定額法から生産高比例法に変更しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	133.95円	1株当たり純資産額	145.43円	1株当たり純資産額	132.00円
1株当たり中間純利益	15.97円	1株当たり中間純利益	13.32円	1株当たり当期純利益	15.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益 (千円)	197,111	164,189	187,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	197,111	164,189	187,014
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,340,166	12,329,242	12,152,735

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>連結子会社日本セグメント工業株式会社は、平成16年8月18日開催の取締役会決議に基づき閉鎖中であつた沼津工場を、平成17年10月4日より取壊しに着手しました。</p> <p>1 取壊資産及び帳簿価額 建物・構築物 125百万円 機械装置 30百万円</p> <p>2 取壊費用見積額 25百万円</p>	<p>提出会社は、平成17年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、同4月14日付で、千葉県八千代市に有する固定資産(土地:8,219㎡、貸倉庫建物:3,910㎡)を大富運輸株式会社(本社:静岡県沼津市)に譲渡いたしました。</p> <p>1 譲渡の目的 平成16年度を初年度とする「中期経営計画」(3ヵ年)の基本方針の一つであります「財務健全化の推進」の一環として譲渡することとしたものであります。</p> <p>2 譲渡価額他 譲渡価額 422百万円 帳簿価額 294百万円 平成18年2月期決算におきまして、この譲渡に伴う特別利益として、114百万円を計上する予定であります。なお、売上高につきましては貸貸収入32百万円が減少となります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		489,243		569,360		773,784	
受取手形	1.3	1,838,486		1,379,895		1,138,510	
売掛金		2,074,003		1,911,585		1,976,550	
たな卸資産		1,225,899		933,723		907,995	
繰延税金資産		27,964		9,874		14,428	
その他の流動資産		84,743		89,308		83,625	
貸倒引当金		61,315		14,008		29,411	
流動資産合計		5,679,024	40.5	4,879,739	38.2	4,865,483	37.1
固定資産							
有形固定資産	2	(7,083,615)		(6,674,125)		(6,994,215)	
建物	3	1,514,925		1,376,837		1,477,831	
機械及び装置	3,5	328,565		296,700		301,213	
土地	3	4,993,895		4,763,148		4,994,149	
その他の有形固定 資産		246,228		237,439		221,021	
無形固定資産		(39,635)		(35,871)		(39,109)	
投資その他の資産		(1,215,366)		(1,196,599)		(1,203,872)	
投資その他の資産	3	1,646,667		1,622,818		1,636,237	
貸倒引当金		431,301		426,219		432,364	
固定資産合計		8,338,617	59.5	7,906,596	61.8	8,237,198	62.9
資産合計		14,017,641	100.0	12,786,335	100.0	13,102,681	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,552,941		2,989,120		3,030,613	
買掛金	3	1,403,244		1,270,425		1,218,586	
短期借入金	3	2,200,000		700,000		500,000	
1年以内返済長期 借入金	3	1,703,055		1,406,934		1,513,212	
未払金		37,540		78,398		59,979	
未払法人税等		4,610		8,821		9,600	
未払費用		13,845		10,938		10,177	
その他の流動負債		51,931		54,425		39,588	
流動負債合計		8,967,168	64.0	6,519,064	51.0	6,381,757	48.7
固定負債							
長期借入金	3	3,147,074		4,155,788		4,808,798	
退職給付引当金		57,536		106,493		71,855	
役員退職慰労引当金		75,425		66,518		75,425	
その他の固定負債	3	171,284		166,284		171,284	
固定負債合計		3,451,320	24.6	4,495,083	35.1	5,127,363	39.1
負債合計		12,418,489	88.6	11,014,147	86.1	11,509,121	87.8
(資本の部)							
資本金		720,420	5.2	720,420	5.6	720,420	5.5
資本剰余金							
1 資本準備金		579,892		579,892		579,892	
資本剰余金合計		579,892	4.1	579,892	4.6	579,892	4.4
利益剰余金							
1 利益準備金		180,105		180,105		180,105	
2 任意積立金		49,596		118,103		49,596	
3 中間(当期) 未処分利益		68,832		173,192		71,143	
利益剰余金合計		298,533	2.1	471,400	3.7	300,844	2.3
その他有価証券 評価差額金		2,966	0.0	3,352	0.0	4,719	0.0
自己株式		2,660	0.0	2,878	0.0	2,878	0.0
資本合計		1,599,152	11.4	1,772,187	13.9	1,593,560	12.2
負債資本合計		14,017,641	100.0	12,786,335	100.0	13,102,681	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,093,886	100.0	6,694,622	100.0	14,104,272	100.0
売上原価		6,094,296	85.9	5,766,361	86.1	12,289,815	87.1
売上総利益		999,590	14.1	928,261	13.9	1,814,456	12.9
販売費及び一般管理費		756,328	10.7	800,287	12.0	1,459,633	10.4
営業利益		243,261	3.4	127,973	1.9	354,823	2.5
営業外収益	1	20,504	0.3	12,808	0.2	39,000	0.3
営業外費用	2	88,270	1.2	81,733	1.2	172,765	1.2
経常利益		175,496	2.5	59,047	0.9	211,058	1.6
特別利益	3	3,793	0.1	154,527	2.3	16,245	0.1
特別損失	4	19,865	0.3	44,520	0.7	66,453	0.5
税引前中間(当期) 純利益		159,425	2.3	169,053	2.5	170,850	1.2
法人税、住民税 及び事業税		4,610		4,697		9,600	
法人税等調整額		33,282	28,672	6,199	1,501	29,158	19,558
中間(当期)純利益		188,097	2.7	170,555	2.5	190,408	1.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		119,265		2,636		119,265	
中間(当期) 未処分利益		68,832		173,192		71,143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(信託設定後の残額112,742千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(信託設定後の残額69,656千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しております。 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																										
1 手形割引高及び 手形裏書譲渡高	受取手形割引高 1,009,933千円	受取手形割引高 1,074,486千円 受取手形裏書譲渡高 152,968千円	受取手形割引高 1,238,871千円																																										
2 有形固定資産の 減価償却累計額	4,718,819千円	4,618,528千円	4,784,242千円																																										
3 担保差入資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>240,070</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,792,947</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,377,089</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置他</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>その他の 投資</td> <td>99,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,511,271</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	受取手形	240,070	土地	4,792,947	建物	1,377,089	機械及び 装置他	1,314	その他の 投資	99,850	計	6,511,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>180,085</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,564,385</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,250,459</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置他</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>その他の 投資</td> <td>99,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,096,052</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	受取手形	180,085	土地	4,564,385	建物	1,250,459	機械及び 装置他	1,272	その他の 投資	99,850	計	6,096,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>210,119</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,792,947</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,343,213</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置他</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>その他の 投資</td> <td>99,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,447,420</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	受取手形	210,119	土地	4,792,947	建物	1,343,213	機械及び 装置他	1,289	その他の 投資	99,850	計	6,447,420
区分	金額(千円)																																												
受取手形	240,070																																												
土地	4,792,947																																												
建物	1,377,089																																												
機械及び 装置他	1,314																																												
その他の 投資	99,850																																												
計	6,511,271																																												
区分	金額(千円)																																												
受取手形	180,085																																												
土地	4,564,385																																												
建物	1,250,459																																												
機械及び 装置他	1,272																																												
その他の 投資	99,850																																												
計	6,096,052																																												
区分	金額(千円)																																												
受取手形	210,119																																												
土地	4,792,947																																												
建物	1,343,213																																												
機械及び 装置他	1,289																																												
その他の 投資	99,850																																												
計	6,447,420																																												
	上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																																										
	短期借入金 1,800,000千円 1年以内	短期借入金 500,000千円 1年以内	短期借入金 500,000千円 1年以内																																										
	返済長期 1,455,804千円 借入金	返済長期 1,226,752千円 借入金	返済長期 1,167,880千円 借入金																																										
	長期借入金 2,822,559千円	長期借入金 3,616,455千円	長期借入金 4,383,664千円																																										
	買掛債務 99,850千円	買掛債務 99,850千円	買掛債務 99,850千円																																										
	受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円																																										
4 偶発債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)東商</td> <td>222,100</td> </tr> <tr> <td>東洋鉄工(株)</td> <td>158,867</td> </tr> <tr> <td>(株)トウバル 興産</td> <td>61,800</td> </tr> <tr> <td>日本セグメ ント工業(株)</td> <td>195,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,701</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	(銀行借入)		(株)東商	222,100	東洋鉄工(株)	158,867	(株)トウバル 興産	61,800	日本セグメ ント工業(株)	195,934	計	638,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)東商</td> <td>194,500</td> </tr> <tr> <td>東洋鉄工(株)</td> <td>72,868</td> </tr> <tr> <td>日本セグメ ント工業(株)</td> <td>78,342</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,710</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	(銀行借入)		(株)東商	194,500	東洋鉄工(株)	72,868	日本セグメ ント工業(株)	78,342	計	345,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)東商</td> <td>228,300</td> </tr> <tr> <td>東洋鉄工(株)</td> <td>111,371</td> </tr> <tr> <td>日本セグメ ント工業(株)</td> <td>88,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428,009</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	(銀行借入)		(株)東商	228,300	東洋鉄工(株)	111,371	日本セグメ ント工業(株)	88,338	計	428,009				
区分	金額(千円)																																												
(銀行借入)																																													
(株)東商	222,100																																												
東洋鉄工(株)	158,867																																												
(株)トウバル 興産	61,800																																												
日本セグメ ント工業(株)	195,934																																												
計	638,701																																												
区分	金額(千円)																																												
(銀行借入)																																													
(株)東商	194,500																																												
東洋鉄工(株)	72,868																																												
日本セグメ ント工業(株)	78,342																																												
計	345,710																																												
区分	金額(千円)																																												
(銀行借入)																																													
(株)東商	228,300																																												
東洋鉄工(株)	111,371																																												
日本セグメ ント工業(株)	88,338																																												
計	428,009																																												
5	「機械及び装置」の内、東京工場の機械装置(279,133千円)はリース資産であります。	「機械及び装置」の内、東京工場の機械装置(237,762千円)はリース資産であります。	「機械及び装置」の内、東京工場の機械装置(255,017千円)はリース資産であります。																																										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
	1 営業外収益の内訳	受取利息	802千円	受取利息	575千円	受取利息
	受取配当金	2,443千円	受取配当金	4,534千円	受取配当金	2,514千円
	その他	17,258千円	その他	7,698千円	その他	35,194千円
	計	20,504千円	計	12,808千円	計	39,000千円
2 営業外費用の内訳	支払利息	72,196千円	支払利息	66,173千円	支払利息	137,664千円
	手形売却損	11,167千円	手形売却損	10,168千円	手形売却損	23,813千円
	その他	4,905千円	その他	5,392千円	その他	11,286千円
	計	88,270千円	計	81,733千円	計	172,765千円
3 特別利益の内訳	投資有価証券売却益	3,793千円	固定資産売却益		投資有価証券売却益	16,245千円
			土地	43,831千円		
			建物及び構築物	73,600千円		
			計	117,431千円		
			貸倒引当金戻入益	21,547千円		
			役員退職慰労引当金戻入益	1,714千円		
			ゴルフ会員権退会益	13,833千円		
4 特別損失の内訳	退職給付会計基準変更時差異処理額	11,274千円	固定資産売却損		固定資産除却損	
	役員退職慰労引当金繰入額	8,591千円	土地	61千円	機械及び装置	3,215千円
			建物及び構築物	3,789千円	工具器具備品	492千円
			計	3,850千円	計	3,707千円
			固定資産除却損		たな卸資産除却損	20,631千円
			機械及び装置	282千円	投資有価証券評価損	2,999千円
			工具器具備品	54千円	退職給付会計基準変更時差異処理額	22,548千円
			借地権	2,857千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,591千円
			計	3,194千円	ゴルフ会員権評価損	7,975千円
			会員権評価損	26,202千円		
			退職給付会計基準変更時差異処理額	11,274千円		
5 減価償却実施額	有形固定資産	89,505千円	有形固定資産	74,123千円	有形固定資産	178,340千円
	無形固定資産	525千円	無形固定資産	380千円	無形固定資産	1,051千円
	計	90,031千円	計	74,503千円	計	179,392千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	構築物	8,484	7,171	1,313	構築物	8,484	8,383	101	構築物	8,484	7,777	707
	備品	216,744	43,430	173,313	備品	362,484	109,142	253,341	備品	316,464	75,436	241,027
	ソフトウェア	67,314	32,963	34,350	ソフトウェア	113,250	31,456	81,793	ソフトウェア	94,560	22,020	72,539
	合計	292,542	83,565	208,976	合計	484,218	148,981	335,236	合計	419,508	105,233	314,274
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,189千円 1年超 153,787千円 合計 208,976千円			2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92,720千円 1年超 242,515千円 合計 335,236千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 81,075千円 1年超 233,199千円 合計 314,274千円					
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,098千円 減価償却費相当額 27,098千円			3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,748千円 減価償却費相当額 43,748千円			3 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,862千円 減価償却費相当額 66,862千円					
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 111.05円	1株当たり純資産額 123.07円	1株当たり純資産額 110.67円
1株当たり中間純利益 13.06円	1株当たり中間純利益 11.84円	1株当たり当期純利益 13.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益 (千円)	188,097	170,555	190,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	188,097	170,555	190,408
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,400,819	14,399,480	14,400,274

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>当社は、平成17年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、同4月14日付で、千葉県八千代市に有する固定資産(土地:8,219㎡、貸倉庫建物:3,910㎡)を大富運輸株式会社(本社:静岡県沼津市)に譲渡いたしました。</p> <p>1 譲渡の目的 平成16年度を初年度とする「中期経営計画」(3ヵ年)の基本方針の一つであります「財務健全化の推進」の一環として譲渡することとしたものであります。</p> <p>2 譲渡価額他 譲渡価額 422百万円 帳簿価額 294百万円 平成18年2月期決算におきまして、この譲渡に伴う特別利益として、114百万円を計上する予定であります。なお、売上高につきましては賃貸収入32百万円が減少となります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第61期)自 平成15年3月1日
至平成16年2月29日の有価証券報告
書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年5月24日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年3月1日
(第62期) 至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所
公認会計士 上 杉 千 春

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所
公認会計士 上 杉 千 春

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より連結子会社の一部の有形固定資産についての減価償却の方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社日本セグメント工業株式会社は、沼津工場閉鎖を決定し平成17年11月現在で取壊し作業中である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所
公認会計士 上 杉 千 春

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 上杉公認会計士事務所
公認会計士 上 杉 千 春

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。